

〔 1 〕 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 29 社及び関連会社 9 社 平成 13 年 9 月 30 日現在 により構成）においてベルト、化成品、その他（建材、合成樹脂素材等）の製造及び販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【ベルト】

当社を中心に、製造については子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、ミツボシ ベルティング（シンガポール）プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシアが行い、当社の加工工程の一部を子会社三ツ星ベルト工機㈱、三ツ星セイワ㈱、マキノ三ツ星サービス㈱、コマキコンベヤ㈱に委託しており、原材料であるケーブルコードの製造を子会社三ツ星コード㈱が行っております。

販売については、国内では、子会社東京三ツ星工販㈱、三ツ星ベルト西日本㈱、三ツ星ベルト中日本㈱、三ツ星ベルト北日本㈱、三ツ星ベルト九州㈱及び関連会社東部三ツ星工販㈱、甲信三ツ星㈱、海外においては子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション及びエム・ビー・エル（ヨーロッパ）ピー・ブイ、エム・ビー・エル アントリーベテック ドイツチェラント ゲーエムベアー、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドほかの海外販売子会社が販売しております。また、当社の生産システムの開発、試作の一部を三ツ星ベルト技研㈱に委託しております。

【化成品】

当社が製造・販売を行い、子会社名星工業㈱に一部製造委託及び加工委託を行っております。

【その他】

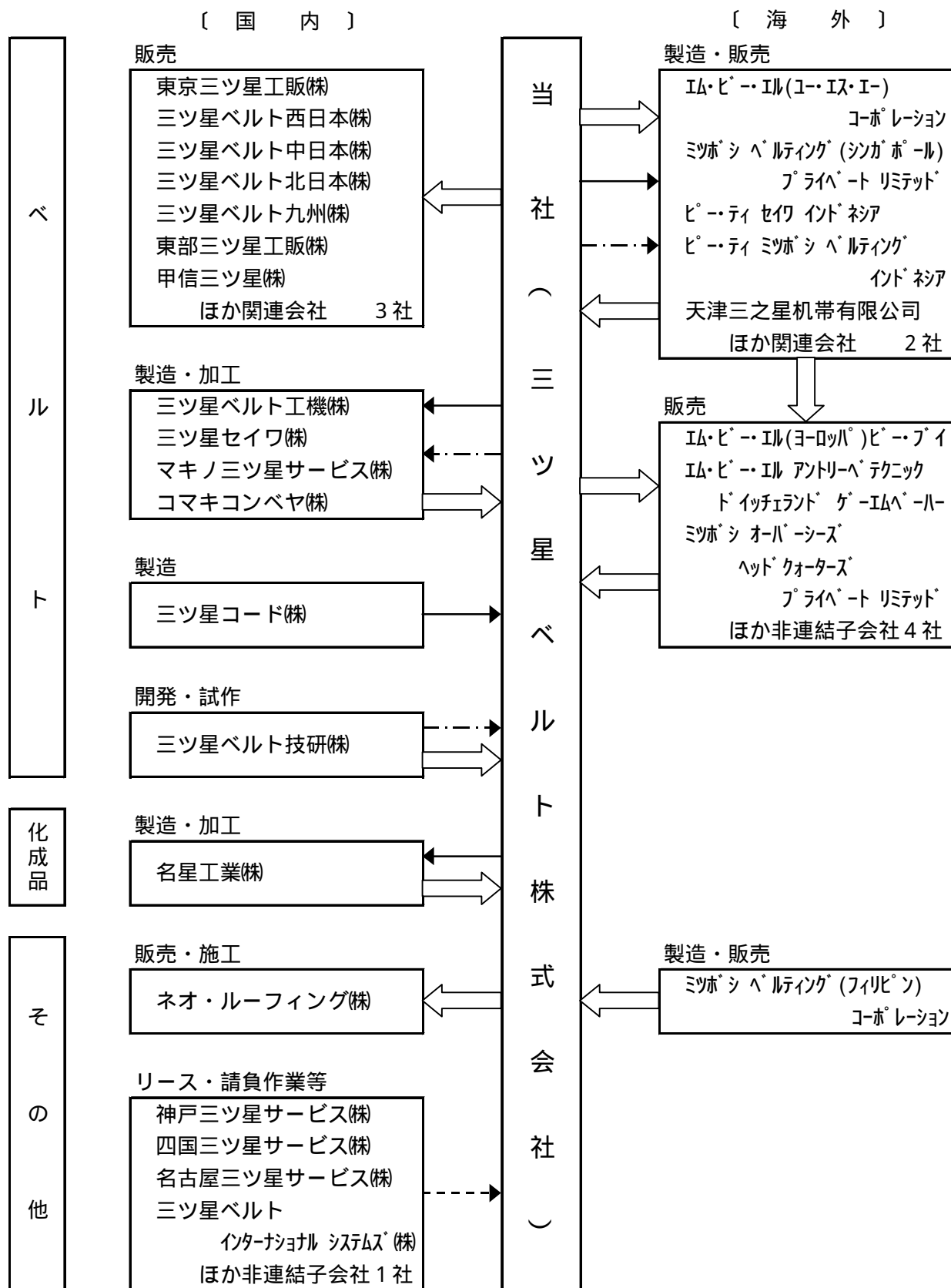
建材は、当社が製造・販売を行い、子会社であるネオ・ルーフィング㈱が販売・施工を行っております。タイヤ・チューブは、当社が販売を行っており、製造については海外において関連会社 1 社に製造委託を行っております。

また、合成樹脂素材は、当社が製造を行っており、当社及び上記のベルトの国内販売を行う子会社関連会社で販売を行っております。

なお、リース・請負作業の一部につき子会社神戸三ツ星サービス㈱とリース契約及び委託しており、また、製造工程を含む請負作業で子会社四国三ツ星サービス㈱及び名古屋三ツ星サービス㈱、三ツ星ベルト インターナショナル システムズ㈱に委託しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



(注) 連結子会社 持分法適用会社 関連会社

製品
 原材料
 生産システム
 サービス等

〔 2 〕 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社は、「創造と革新」を合い言葉に次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営の基本方針とし、また、社員一人一人が誇りと希望をもち、人とのふれあいを深め、さらに人も企業も地球環境の保全を認識して行動することを基本理念と定め、三ツ星ベルトグループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針としています。

基本理念	・ 今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
	・ 人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本とし、永年にわたり、1株につき年間6円の配当金を継続し、株主への利益還元に努めております。

内部留保金につきましては、顧客ニーズに応えられる、より良い品質の製品の提供、コスト競争力の強化等のための技術開発並びに設備の新設・更新のための投資等に活用し、将来の利益の確保とさらなる収益向上のために不可欠であると考えます。

以上の観点から、より一層の経営基盤の強化を図り、将来的にも安定した利益配当を行うことにより、株主のご期待にそうよう努力する所存であります。

3 . 中期的な経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的且つ着実に施策を推進してまいります。

- (1) 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、負の資産は積極的に解消し、三ツ星ベルトグループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- (2) 世界的な技術競争力に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- (3) 次世代を見定め、よりユーザニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、綾部生産システム開発センターの機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り取り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- (4) 世界的なコスト競争力に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- (5) 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- (6) 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用も含め専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめ、体質のリフレッシュを図ります。
- (7) 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9000シリーズ、QS-9000の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

4 . 会社に対処すべき課題

次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指し、引き続き研究開発体制の強化充実を図ってまいります。また、経済環境の変化に迅速に対応するため、積極的な営業活動と効率的な生産体制の構築並びに財務体質の強化に努め、三ツ星ベルトグループ全体でより一層経営の効率化を図り、業績の確保に努めてまいります。

〔 3 〕 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、米国の景気減速に伴う輸出関連の需要低迷、情報関連分野の急速な需要の減退、加えて公共投資並びに民間設備投資の低迷、個人消費の落ち込みと依然として厳しい環境で推移いたしました。

一方、海外においても米国景気の影響を受け、アジアや欧州地域の輸出にも影響を及ぼし、総じて世界的に景気は減速傾向に推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは積極的に営業活動を行い、技術力の向上、柔軟な生産活動を展開し、また、より財務体質強化の推進を図るとともに、高機能、高精度、高品質な製品を提供していくため、綾部生産システム開発センター及びテクノリサーチセンターなど研究開発機能の充実を積極的、継続的に取り組んでまいりました。

また、環境に加え、品質面ではISO9000シリーズ並びにQS-9000の認証取得を積極的に推進し、維持、向上にも努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高では化成部品部門で当社部品を装着した北米向け車種の販売台数が減少したことなどから333億69百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益では売上高の減少並びにユーザの部品調達価格への対応等の影響に伴い、14億59百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

特別損益においては、退職金の支払いに充当するため特別利益として投資有価証券売却益7億13百万円を計上するとともに特別損失として選択退職加算金7億80百万円を計上いたしました。また、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却額4億75百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、中間純利益は5億5百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

【連結業績】

（単位：百万円）

区 分	当中間期	売 上 比	前年中間期	売 上 比	増 減	前年同期比
売 上 高	33,369	100.0%	36,172	100.0%	2,803	7.7%
営 業 利 益	1,372	4.1%	3,003	8.3%	1,631	54.3%
経 常 利 益	1,459	4.4%	2,807	7.8%	1,348	48.0%
当 期 純 利 益	505	1.5%	978	2.7%	473	48.3%

事業分野別並びに所在地別の状況は次のとおりであります。

【連結事業分野別業績】

（単位：百万円）

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当中間期	前年中間期	増 減	前年同期比	当中間期	前年中間期	増 減	前年同期比
ベルト	21,606	21,732	126	0.6%	3,455	3,782	327	8.6%
化 成 品	7,325	9,749	2,424	24.9%	432	721	1,153	-
そ の 他	4,437	4,690	253	5.4%	405	417	12	2.9%
消 去 等					(2,055)	(1,917)	(138)	7.2%
合 計	33,369	36,172	2,803	7.7%	1,372	3,003	1,631	54.3%

【連結所在地別業績】

（単位：百万円）

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当中間期	前年中間期	増 減	前年同期比	当中間期	前年中間期	増 減	前年同期比
日 本	27,865	31,404	3,539	11.3%	3,065	4,471	1,406	31.4%
その他の地域	5,504	4,768	736	15.4%	362	449	87	19.4%
消 去 等					(2,055)	(1,917)	(138)	7.2%
合 計	33,369	36,172	2,803	7.7%	1,372	3,003	1,631	54.3%

【ベルト】

世界的なIT関連需要低迷による影響から日本経済においても半導体関連投資を中心に民間設備投資が低迷したことなどから主力の伝動ベルト、伝動機器装置で売上高が減少いたしました。為替の影響により円換算での売上高では、全体ではほぼ前年同期並みとなりました。

その結果、売上高は216億6百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益ではユーザの部品調達価格への対応等により34億55百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

日本

運搬ベルトは僅かに売上高が増加しましたが、主力の伝動ベルトは、半導体関連投資を中心に民間設備投資が低迷したことに加え、個人消費の低迷やユーザの海外シフトが進むなどの影響からOA機器用、一般産業用、自動車用で売上高が減少いたしました。プーリなど伝動機器装置についても半導体製造設備向け需要の落ち込みにより売上高が減少いたしました。

その他の地域

海外における伝動ベルトは、米国の景気減速及び世界的な情報関連分野の需要低迷により米国の販売量は減少したものの、ユーザの海外シフトへの対応も踏まえた生産体制の再編成によりアジア地域を中心として売上高が増加しました。加えて為替において円は米国、欧州、アジア通貨いずれに対しても円安の影響を受けたことから円換算での売上高は増加いたしました。

【化成品】

自動車内装・外装部品では当社部品を装着した北米向け車種の販売台数が、米国の景気減速の影響などから売上高が減少し、また、国内においても当社製品関連車種のモデルチェンジ等の影響により売上高が減少いたしました。

エンジニアリング ストラクチャル フォームは、現像機器用部品の受注減少により売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は73億25百万円（前年同期比24.9%減）、営業損益では売上高の減少並びにユーザの部品調達価格への対応により4億32百万円の営業損失となりました。

【その他】

その他の事業分野につきましては、合成樹脂素材は前年同期並みであったものの、タイヤ部門で引き続き海外からの低価格品の影響から国内外ともに売上高が減少し、建材部門も依然として業界全体が低調であることから売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は44億37百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は4億5百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

2. 通期の見通し

今後の企業をとりまく環境は、米国同時多発テロ事件により米国景気は一層悪化が予想されることから世界的景気低迷の長期化が懸念され、極めて厳しい環境が続くものと予測されます。

このような状況のもとで当社といたしましては、経済環境の変化に迅速に対応すべく、グループ全体でより一層経営の効率化に努めることにより、連結における平成14年3月期の通期見通しとしましては、売上高は660億円（前期比9.6%減）、経常利益は24億円（前期比48.7%減）、当期純利益は退職給付債務への対応などにより8億円（前期比50.4%減）となる見込みであります。

〔 4 〕 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減 () 金 額	前年中間期
	平成13年9月30日現在		平成13年3月31日現在			平成12年9月30日現在
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	31,391	43.1	31,687	41.6	296	33,842
現金及び預金	3,696		2,750		946	3,846
受取手形及び売掛金	17,646		19,335		1,689	19,951
たな卸資産	8,629		8,600		29	8,193
繰延税金資産	561		609		48	606
その他	1,118		802		316	1,392
貸倒引当金	260		409		149	148
固 定 資 産	41,396	56.9	44,488	58.4	3,092	44,906
(1)有形固定資産	28,586	39.3	27,669	36.3	917	26,884
建物・構築物	9,744		9,922		178	9,258
機械装置及び運搬具	8,979		8,709		270	7,891
工具器具及び備品	3,639		3,242		397	3,257
土地	4,699		4,678		21	4,724
建設仮勘定	1,524		1,116		408	1,753
(2)無形固定資産	183	0.3	98	0.1	85	97
(3)投資その他の資産	12,626	17.3	16,720	22.0	4,094	17,924
投資有価証券	12,111		16,051		3,940	16,991
その他	668		821		153	1,135
貸倒引当金	153		152		1	202
資 産 合 計	72,787	100	76,176	100	3,389	78,749

(2) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減 () 金 額	前年中間期
	平成13年9月30日現在		平成13年3月31日現在			平成12年9月30日現在
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
(負債の部)		%		%		
流動負債	24,428	33.6	24,127	31.7	301	27,071
支払手形及び買掛金	11,137		12,034		897	12,379
短期借入金	7,059		4,294		2,765	5,580
1年内に返済予定の 長期借入金	822		819		3	1,317
未払金	2,238		2,918		680	3,717
未払法人税等	388		1,142		754	1,016
賞与引当金	968		783		185	1,023
その他	1,812		2,135		323	2,036
固定負債	10,186	14.0	11,710	15.3	1,524	10,272
長期借入金	4,203		4,613		410	2,767
繰延税金負債	2,276		3,831		1,555	4,481
退職給付引当金	3,271		2,937		334	3,021
役員退職慰労引当金	434		327		107	-
その他	-		-		-	1
負債合計	34,614	47.6	35,838	47.0	1,224	37,343
(少数株主持分)						
少数株主持分	16	0.0	70	0.1	54	67
(資本の部)						
資本金	8,150	11.2	8,150	10.7	0	8,150
資本準備金	8,448	11.6	8,447	11.1	1	8,447
連結剰余金	19,395	26.6	19,635	25.8	240	20,473
その他有価証券評価差額金	4,295	5.9	6,412	8.4	2,117	6,950
為替換算調整勘定	2,132	2.9	2,376	3.1	244	2,682
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0
資本合計	38,156	52.4	40,267	52.9	2,111	41,338
負債・少数株主持分・資本合計	72,787	100	76,176	100	3,389	78,749

(3) 中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増減() 金 額	前 期	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日			自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	33,369	100	36,172	100	2,803	73,020	100
売 上 原 価	25,123	75.3	26,234	72.5	1,111	53,938	73.9
売 上 総 利 益	8,245	24.7	9,938	27.5	1,693	19,082	26.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,873	20.6	6,935	19.2	62	14,512	19.8
営 業 利 益	1,372	4.1	3,003	8.3	1,631	4,569	6.3
営 業 外 収 益	449	1.4	347	1.0	102	1,124	1.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	79		99		20	209	
雑 収 益	369		248		121	914	
営 業 外 費 用	361	1.1	543	1.5	182	1,016	1.4
支 払 利 息	127		110		17	238	
雑 損 失	233		433		200	778	
経 常 利 益	1,459	4.4	2,807	7.8	1,348	4,677	6.4
特 別 利 益	867	2.5	2,366	6.5	1,499	2,432	3.3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	713		716		3	716	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	153		-		153	-	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		1,475		1,475	1,475	
固 定 資 産 売 却 益	-		-		-	76	
そ の 他 の 特 別 利 益	-		174		174	164	
特 別 損 失	1,344	4.0	3,402	9.4	2,058	4,035	5.5
選 択 退 職 加 算 金	780		807		27	807	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	475		475		0	950	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	88		-		88	250	
退 職 給 付 信 託 設 定 に 伴 う 退 職 給 付 費 用	-		2,025		2,025	2,025	
そ の 他 の 特 別 損 失	-		93		93	-	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	982	2.9	1,771	4.9	789	3,075	4.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	479	1.4	790	2.2	311	1,725	2.4
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	268	0.4
少 数 株 主 利 益 (損 失)	2	0.0	2	0.0	4	5	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	505	1.5	978	2.7	473	1,612	2.2
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	19,635		20,196		561	20,196	
連 結 剰 余 金 増 加 高	2		-		2	46	
連 結 子 会 社 合 併 に 伴 う 増 加 高	2		-		2	-	
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	-		-		-	46	
連 結 剰 余 金 減 少 高	747		701		46	2,220	
配 当 金	275		292		17	580	
役 員 賞 与	60		56		4	56	
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	412		352		60	1,583	
XI 連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	19,395		20,473		1,078	19,635	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		増減()金額	前 期	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前 期
	金 額	金 額		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	982	1,771	789	3,075	
減価償却費	2,087	1,740	347	3,751	
貸倒引当金の増減額(減少)	148	20	168	229	
退職給与引当金の減少額	-	3,159	3,159	3,159	
退職給付引当金の増加額	333	3,021	2,688	2,937	
役員退職慰労引当金の増加額	106	-	106	327	
退職給付信託有価証券の設定額	-	2,025	2,025	2,025	
退職給付信託設定益	-	1,475	1,475	1,475	
賞与引当金の増加額	183	293	110	50	
受取利息及び受取配当金	79	99	20	209	
支払利息	127	110	17	238	
為替差損益(益)	32	58	90	429	
固定資産除売却損	24	271	247	436	
投資有価証券売却益	715	716	1	716	
投資有価証券評価損	37	10	27	27	
持分法による投資損失	8	8	0	15	
売上債権の増減額(増加)	1,735	532	2,267	173	
たな卸資産の増減額(増加)	52	134	186	425	
仕入債務の減少額	970	463	507	947	
役員賞与の支払額	60	56	4	56	
その他	1,033	231	802	890	
小 計	2,704	2,344	360	4,978	
利息及び配当金の受取額	79	99	20	209	
利息の支払額	134	110	24	228	
法人税等の支払額	1,211	1,184	27	1,987	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438	1,148	290	2,972	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	3,012	2,304	708	5,423	
有形固定資産の売却による収入	95	37	58	206	
投資有価証券の取得による支出	749	149	600	151	
投資有価証券の売却による収入	1,688	0	1,688	920	
その他	45	61	16	373	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,932	2,354	422	4,074	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額	2,744	1,512	1,232	152	
長期借入による収入	-	-	-	2,500	
長期借入金の返済による支出	411	158	253	1,322	
自己株式の取得による支出	412	352	60	1,583	
配当金の支払額	275	292	17	581	
その他	145	53	198	453	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,498	761	737	380	
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	73	12	77	
現金及び現金同等物の増減額(減少)	942	518	1,460	1,558	
現金及び現金同等物の期首残高	2,750	4,280	1,530	4,280	
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-	4	-	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	-	28	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,696	3,761	65	2,750	

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 24社
主要な連結子会社名は、「〔 1 〕 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社はエムエムコート(株)であります。
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
総資産、売上高、中間純損益及び剰余金からみてそれぞれが小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 . 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社 天津三之星机帯有限公司
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(エムエムコート(株)ほか)及び関連会社(三陽(株)、東京ベルト(株)ほか)に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社24社については中間決算日が6月30日であるため、6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、上記の中間連結決算日と異なる中間財務諸表の使用にあたり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産…………… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)及び当社及び子会社の特定資産(製造用金型の一部、生産システムの開発・試作事業所用資産)については定額法によっております。

なお、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産…………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（退職給付信託拠出額 2,025 百万円控除後 4,754 百万円）については5年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

（会計処理基準の変更）

国内連結子会社の役員退職慰労金については、従来支払時の費用としておりましたが、当中間期から内規に基づく中間期末要支給額を引当て計上する方法に変更しております。

この変更は、親会社との会計処理の統一を図り、連結子会社における役員退職慰労引当金に関する内規の整備も踏まえ、役員退職慰労金の支出の発生原因に基づく期間費用としての認識の必要性を勘案し、役員の在任期間に応じて費用を配分することにより期間損益の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものであります。

この変更に伴い、当中間期対応分 8 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額 88 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 8 百万円、税金等調整前中間純利益は 96 百万円それぞれ減少しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

提出会社の役員退職慰労引当金については、従来支払時の費用としておりましたが、前期の下期より内規に基づく期末要支給額を引当て計上する方法に変更しております。

従って、前年中間期は従来の方法によっており、当中間期と同一の方法を採用した場合と比べ、前年中間期の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は38百万円それぞれ多く計上されております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	58,442 百万円	56,071 百万円	55,489 百万円
2.偶発債務	1 百万円	1 百万円	2 百万円
3.受取手形割引高	-	10 百万円	24 百万円

4.中間期末(期末)日満期手形の会計処理

中間期末(期末)日は金融機関の休日でありましたが、中間期末(期末)日に満期となる手形については、満期日に決済があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

受取手形	705 百万円	762 百万円	498 百万円
支払手形	74 百万円	79 百万円	13 百万円

(中間連結損益及び剰余金結合計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間期	前年中間期	前 期
荷造運送費	1,013 百万円	1,119 百万円	2,297 百万円
従業員給料	2,049	1,856	3,927
賞与引当金繰入額	320	365	280
退職給付費用	319	219	431
減価償却費	350	255	595

2.法人税等の表示方法

当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び預金勘定	3,696 百万円	3,846 百万円	2,750 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	84	-
現金及び現金同等物	3,696	3,761	2,750

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,606	7,325	4,437	33,369	-	33,369
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,316	1,316	(1,316)	-
計	21,606	7,325	5,753	34,686	(1,316)	33,369
営業費用	18,151	7,758	5,348	31,258	738	31,997
営業利益	3,455	(432)	405	3,427	(2,055)	1,372

前年中間期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,732	9,749	4,690	36,172	-	36,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,746	1,746	(1,746)	-
計	21,732	9,749	6,436	37,918	(1,746)	36,172
営業費用	17,950	9,028	6,019	32,998	171	33,169
営業利益	3,782	721	417	4,920	(1,917)	3,003

前期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,660	18,557	9,802	73,020	-	73,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4,001	4,001	(4,001)	-
計	44,660	18,557	13,804	77,021	(4,001)	73,020
営業費用	38,113	17,476	12,653	68,243	207	68,451
営業利益	6,547	1,081	1,150	8,778	(4,209)	4,569

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ベルト … V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト

(2) 化成品 … 自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム

(3) その他 … 建材、タイヤ・チューブ、合成樹脂素材、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期 2,055 百万円、前年中間期 1,917 百万円、前期 4,209 百万円であり、親会社の本社部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,865	5,504	33,369	-	33,369
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,205	1,147	3,352	(3,352)	-
計	30,070	6,651	36,722	(3,352)	33,369
営 業 費 用	27,004	6,289	33,294	(1,296)	31,997
営 業 利 益	3,065	362	3,427	(2,055)	1,372

前年中間期（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,404	4,768	36,172	-	36,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,290	1,046	3,336	(3,336)	-
計	33,694	5,814	39,509	(3,336)	36,172
営 業 費 用	29,223	5,365	34,588	(1,418)	33,169
営 業 利 益	4,471	449	4,920	(1,917)	3,003

前 期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,366	10,653	73,020	-	73,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,111	2,138	7,249	(7,249)	-
計	67,478	12,791	80,270	(7,249)	73,020
営 業 費 用	59,719	11,772	71,491	(3,040)	68,451
営 業 利 益	7,759	1,019	8,778	(4,209)	4,569

（注）1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期2,055百万円、前年中間期1,917百万円、前期4,209百万円であり、親会社の本社部門に係る費用であります。

2. 日本以外の地域については、いずれも10%未満であるため、「その他の地域」（北米、東南アジア、ヨーロッパ）として一括して記載しております。

3. 海外売上高

当中間期（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

(1) 海外売上高	6,235 百万円
(2) 連結売上高	33,369 百万円
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.7 %

前年中間期（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

(1) 海外売上高	5,629 百万円
(2) 連結売上高	36,172 百万円
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.6 %

前 期（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

(1) 海外売上高	12,371 百万円
(2) 連結売上高	73,020 百万円
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.9 %

（注） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、本邦以外の国又は地域における売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満のため記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

当中間期				前 期				前年中間期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額
機械装置 及び 運搬具	百万円 53	百万円 40	百万円 13	機械装置 及び 運搬具	百万円 58	百万円 38	百万円 20	機械装置 及び 運搬具	百万円 63	百万円 43	百万円 20
工具器具 及び備品	812	549	263	工具器具 及び備品	1,473	1,135	337	工具器具 及び備品	1,473	1,038	435
合 計	866	589	276	合 計	1,531	1,174	357	合 計	1,537	1,082	455

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 内	127 百万円	144 百万円	176 百万円
1 年 超	148 百万円	213 百万円	279 百万円
合 計	276 百万円	357 百万円	455 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 支払リース料	81 百万円	239 百万円	158 百万円
(2) 減価償却費相当額	81 百万円	239 百万円	158 百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	平成13年9月30日現在			平成13年3月31日現在			平成12年9月30日現在		
	取得価額	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	3,199	10,606	7,407	3,704	14,759	11,054	3,703	15,689	11,986
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	21	16	4	21	17	3	22	19	3
合 計	3,220	10,623	7,402	3,726	14,776	11,050	3,725	15,708	11,983

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期		前 期		前 年 中 間 期	
	平成13年9月30日現在		平成13年3月31日現在		平成12年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
< その他有価証券 > 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	164		164		170	

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

〔5〕生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高		
	当中間期	前年中間期	前期
ベ ル ト	17,672	19,522	39,224
化 成 品	4,003	5,791	10,898
そ の 他	1,508	1,803	4,156
合 計	23,184	27,116	54,279

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、外注製品受入高は含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	当中間期	前年中間期	前期	当中間期	前年中間期	前期
ベ ル ト	14,490	14,582	30,791	2,317	1,961	3,064
化 成 品	7,430	9,748	18,415	875	1,258	833
そ の 他	1,183	1,174	2,613	104	136	244
合 計	23,104	25,505	51,821	3,297	3,357	4,142

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高		
	当中間期	前年中間期	前期
ベ ル ト	21,606	21,732	44,660
化 成 品	7,325	9,749	18,557
そ の 他	4,437	4,690	9,802
合 計	33,369	36,172	73,020

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。